

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	下関おきそこ地域水産業再生委員会（浜プランID：1128002）
代表者名	会長 田邊 守孝

再生委員会の構成	山口県以東機船底曳網漁業協同組合 山口県下関市 山口県
オブザーバー	国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校

※再生委員会規約及び推進体制の分かる資料は別添のとおり。

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	山口県下関市 沖合底びき網漁業（6社（人）7ヶ統）
-----------------------	------------------------------

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

① 地域の概要

本州の西の端に位置する下関市は、総面積 716km²、人口 259 千人で、かつては遠洋・沖合漁業の基地として栄え、昭和 41 年には日本一の水揚量を記録したが、その後、遠洋・沖合漁業の衰退に伴い水揚量は減少の一途をたどっている。

その下関市に位置する下関漁港は、全国に 13 港ある特定第 3 種漁港の一つであり、漁港内には全国的にも珍しい県営の水産物産地市場（下関漁港地方卸売市場）が開設されている。

平成 16 年には、旧下関市内にある 3 つの水産物市場（下関漁港、唐戸、南風泊）の活性化を図るため、日本で最初に導入された水産業活性化特区（漁港用地の民間貸付）の活用も図りながら、3 市場をそれぞれ「拠点市場=下関漁港」、「交流市場=唐戸」、「フグ専門市場=南風泊」に再編したが、先述のような沖合漁業の衰退により困難性が増している下関漁港の再構築・再発展が地域にとって必要不可欠となっている。

このため、平成 24 年度には国直轄の調査事業を導入し、安全で安心な水産物を提供するため、水産物の高度な衛生管理を実現するための基本的な考え方や講ずる措

置等を示した高度衛生管理基本計画が平成 25 年 9 月に水産庁により策定され、同 10 月には特定漁港漁場整備事業計画が決定されたことを受け、現在、下関漁港機能強化事業（特定漁港漁場整備事業）として、平成 32 年度供用開始に向けた、市場施設の機能強化（高度衛生管理型荷捌き所の整備）を進めているところである。

② 沖合底びき網漁業の現状

下関漁港を基地とする 2 そうびき沖合底びき網漁業は、2 隻の漁船が一組になって底びき網を曳き、交互にその網と漁獲物を取り込んで、漁獲物を箱詰め氷蔵状態で母港に持ち帰る漁業であり、2 隻の息の合った熟練した操船技術が求められる。

漁獲物は氷を敷いた発泡スチロール箱や木箱（トロ箱）に、魚の種類やサイズ毎に細かく区分され、整然と並べられるが、これも伝統的な職人的技能によって支えられている。

この 2 そうびき沖合底びき網漁業は、下関の他には、愛媛県八幡浜市に 1 ヶ統、島根県浜田市に 5 ヶ統、鳥取県境港市に 2 ヶ統、岩手県宮古市に 6 ヶ統を数えるのみで、全国の沖合底びき網漁船の中では個性的で特徴的な漁業と位置づけられている。

一般的な 1 そうびき沖合底びき網漁業（かけまわし、トロール）に比べ、2 隻が交互に網及び漁獲物を取り込むために、漁獲物の整理・選別・箱詰め作業に多くの時間が割けるので、非常に細かい選別基準と整列箱詰めが標準になっている。

下関漁港を基地とする沖合底びき網漁船は、昭和 60 年度には 24 ヶ統（48 隻）あったものが平成 25 年度には、7 ヶ統（14 隻）にまで減少したが、依然として、下関漁港市場の取扱金額の約 4 割を占める基幹漁業である。

しかしながら 7 ヶ統のうち 5 ヶ統が既に船齢 20 年を超過しており、また船員の高齢化や幹部候補生の育成など、ハード、ソフト両面から抜本的対策が不可欠な状況である。

③ 問題点と今までの対策

操業隻数が急激に減少した要因は、中国及び韓国の日本海への進出に伴う国内外の底びき網漁船の集中・過密化による資源の減少に加え、輸入魚の増大による魚価の低迷や燃油の高騰等による経営悪化である。

しかし、平成 11～12 年に新日韓・日中漁業協定が発効して以来、一部の入漁許可船を除き当海域から両国の底びき網漁船が撤退したことに加え、減船事業等による国内漁船の廃業が進んだことから、現在、対馬周辺から見島沖の主要漁場の資源は徐々に回復傾向にある。

加えて、平成 18 年に策定された資源回復計画に沿って資源回復に向けた取組を実施したことにより、アカムツ、キダイ、イボダイ等の資源は今後確実な変化が期待

できると考えられている。

こうした状況の中、沖合底びき網漁業経営体の大部分は、燃油・資材等の高騰による影響は大きいものの、ここ数年は、漁獲量も比較的安定し、経営状況も改善の兆しを見せている。しかし、近年、船価は高騰を続けており、自己資金だけで新船建造することが困難な状況であることから、平成 12 年度から実施した「第 1・第 2 やまぐち丸」の実証化試験の結果を生かした小型・省エネ・省人化型の改革型漁船の建造を柱とする下関地域プロジェクト改革計画を平成 23 年 3 月に策定し、同年 6 月に計画認定を受けて、平成 24 年 4 月から「第 3・第 5 やまぐち丸」の実証試験を開始、平成 28 年度をもって改革計画の期間を終了した。

また、平成 28 年度からは、山口県と下関市の支援を受け、下関漁港と一体的に沖合底びき網漁船の大規模改修（高度衛生化）を行う「リシップ事業」を進めることで、漁獲物の差別化による国内外の販路拡大を図るとともに、漁船の長寿命化による経営体質の強化を通じ、地域を支える沖合底びき網漁業の持続的発展を図る取組みを進めている。

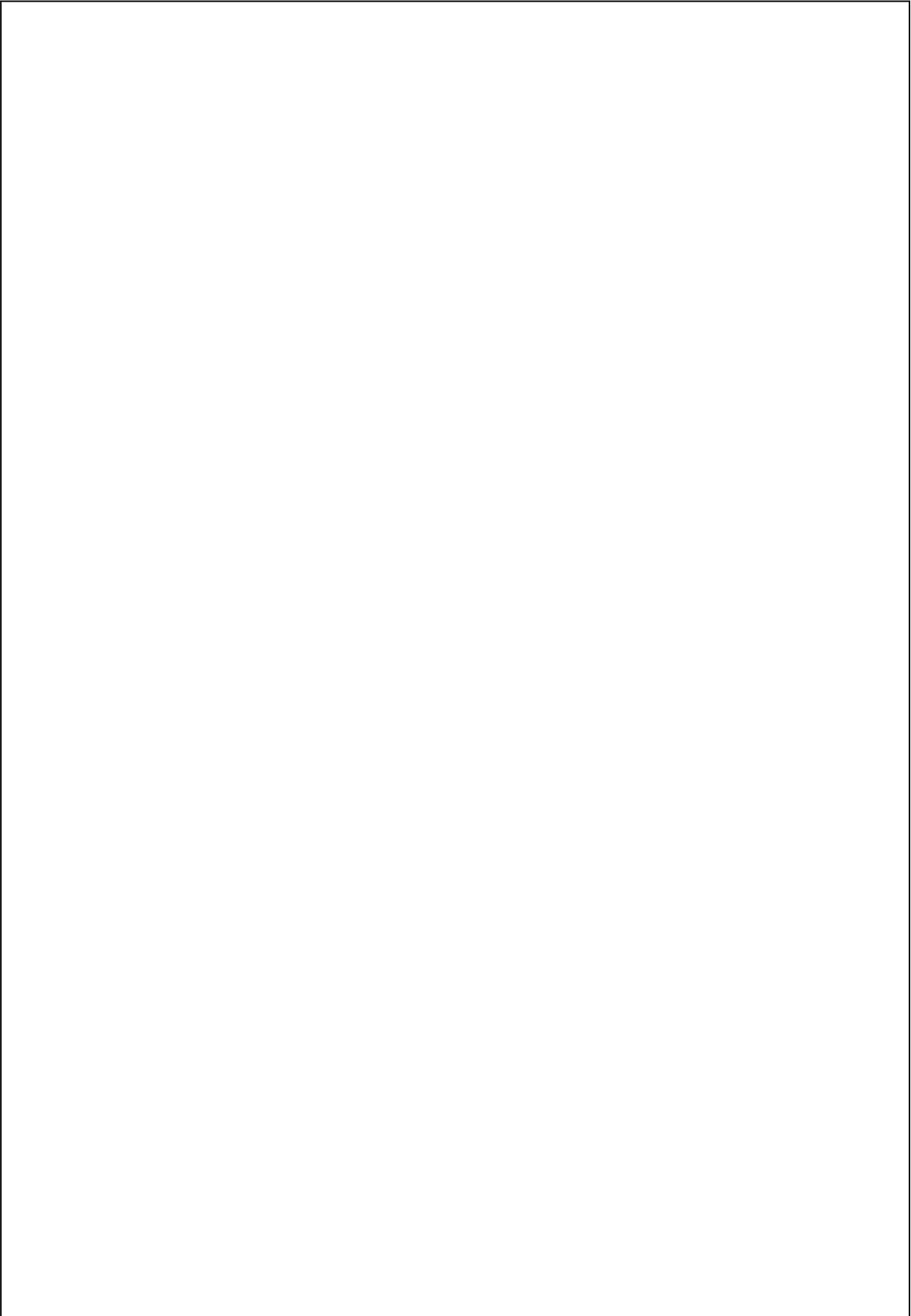
(2) その他の関連する現状等

該当なし

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

① 次世代船建造に向けた検討

下関漁港を基地とする沖合底びき網漁業は、水産物の安定供給に重要な役割を果たすだけでなく、流通・加工を含めた水産業を支える柱として、地域経済に大きく貢献している。

しかしながら、資源回復の停滞、魚価の低迷、燃油価格の高騰等に加え、漁船の老朽化や船員の確保、高齢化による技術の伝承など、多くの課題に直面している。

このため、「第1・第2やまぐち丸」の実証化試験の結果を最大限に生かした小型・省エネ・省人化型の改革型新造船「第3・第5やまぐち丸」による、生産から流通加工・販売に至る一連の改革計画の実証を通じ、収益性改善を図ってきた。

今期は、これらの改革型漁船による実証試験の成果を結集した省エネ、省人、省力化に加え、IT技術等を導入した新たな改革計画を策定し、次世代型の沖底モデル船による収益性の改善に向けた検討を進めるとともに、リシップ事業の実施により増加した耐用年数の期間中に内部留保を充実させることで、次の新船建造に繋げる取組みを推進する。

② ブランド化による魚価向上

- ・ 生産者（沖底組合）、市場関係者、観光関係者、行政等で構成した下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会が中心となり、沖合底びき網で漁獲される魚種全般のPR、販路拡大を図り、魚価向上対策に取り組む。
- ・ また、冬の鍋のイメージが定着しているアンコウをから揚げなどのファストフード化することで、若者にも身近で手軽な食材として認知されるよう、地元飲食店やコンビニとタイアップした企画開発を推進する（高級食材から身近なB級グルメへ）。

③ 衛生管理・品質管理の向上

- ・ 平成32年度から下関漁港地方卸売市場が高度衛生管理型市場として供用開始されることに備え、漁獲から出荷までの衛生管理体制の構築を行う。
- ・ 荷さばき所の一部供用開始までに、漁船での鮮度管理、衛生管理対策として、木箱の使用を廃止し、全て発泡スチロールもしくはプラ箱を使用する。
- ・ 市場の高度衛生化に対応した水産物の品質、鮮度管理等に必要な設備の整備を行い、安全で安心な水産物の安定供給体制を整える。

④ IT技術を活用した資源管理等の推進

沖底資源を維持的に利用していくため、小型魚保護や資源の取り控えのための操業ルールづくりに向け、AIS等を活用した新たな資源管理手法の検討を推進する。

⑤ 省エネ対策の徹底

- ・ 全船において船底状態改善や主機関等のメンテナンス等を実施するほか、減速航走を励行し、燃油消費量削減による経費節減対策を徹底する。
- ・ また、AIS等の活用により効率的な操業を実現することで、省エネ対策に向けた検討を進める。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

資源管理計画の自主的削減措置等に関する取り組みの徹底	
措置	取組内容
漁具改良	「日本海西部・九州西海域底びき網漁業（2そうびき）包括的資源回復計画」において実施した「コットエンド上部の一部に角目網60mmの目合を導入」を実施
資源の積極的培養措置	マダイ、アマダイの種苗放流を実施
産卵親魚の保護	アカムツ産卵親魚保護のため、対馬周辺の一部区域において、夏期一定期間の禁漁を実施
休漁	アマダイ資源保護のため、対馬周辺の一部区域において、休漁日を設定

(4) 具体的な取組内容

1年目（2019年度）【以下の取組により基準年に比べ、2%の所得向上を図る】

漁業収入向上のための取組	<p>① 次世代船建造に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 下関地域プロジェクト協議会において、新たな改革計画の策定に向けた検討を開始する。 ・ リシップ事業の実施により増加した耐用年数の期間中に内部留保を充実させることで、次の新船建造に繋げる。 <p>② ブランド化による魚価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校等で行われる調理実習に沖底の魚を提供する。 ・ 沖底料理コンクールを開催する。 ・ 量販店で沖底フェアを開催する。
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・魚祭りなど各種イベントでの沖底のPRを行う。 ・地元飲食店と連携したイベントを開催する。 <p>③ 衛生管理・品質管理の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖底漁船のリシップにより、漁船での鮮度管理、衛生管理対策を図る。 ・高度衛生管理型荷捌き所の一部供用開始に合わせて、木箱の使用を廃止し、発泡スチロール箱に移行する。 ・衛生管理に関する乗組員の意識啓発を図る。 ・沖底組合等は市場関係者と連携し、下関漁港地方卸売市場の高度衛生化に対応した水産物の品質、鮮度管理等に必要な設備の整備を行い、付加価値向上を図るとともに、安全で安心な水産物を安定的に供給する。 <p>④ IT技術を活用した資源管理の推進</p> <p>沖底資源を維持的に利用していくため、小型魚保護や資源の取り控えのための操業ルールづくりに向け、AISなどの新技術を活用した新たな資源管理手法の検討を推進する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>⑤ 省エネ対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・AIS等の活用により効率的な操業を実現することで、省エネ対策に向けた検討を進める。
活用する支援措置	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（浜の活力再生プラン推進等支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

2年目（2020年度）【以下の取組により基準年に比べ、4%の所得向上を図る】

漁業収入向上のための取組	<p>① 次世代船建造に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下関地域プロジェクト協議会において、新たな改革計画を策定し、中央審議会の審査、認定を受け、新船建造に着手する。 ・リシップ事業の実施により増加した耐用年数の期間中に内部留
--------------	---

	<p>保を充実させることで、次の新船建造に繋げる。</p> <p>② ブランド化による魚価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校等で行われる調理実習に沖底の魚を提供する（実施校の増加） ・沖底料理コンクールを開催する（参加者の掘り起し）。 ・量販店で沖底フェアを開催する（開催店舗数の掘り起し）。 ・魚祭りなど各種イベントで沖底をPRする。 ・地元飲食店と連携したイベントを開催（参加店の掘り起し）、買受人との連携による販促資材の企画を行う。 <p>③ 衛生管理・品質管理の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・供用開始された衛生管理型市場への移行で生じた問題点の解決を図る。 ・衛生管理に関する乗組員の意識啓発を図る。 ・沖底組合等は市場関係者と連携し、下関漁港地方卸売市場の高度衛生化に対応した水産物の品質、鮮度管理等に必要な設備の整備を行い、付加価値向上を図るとともに、安全で安心な水産物を安定的に供給する。 <p>④ IT技術を活用した資源管理の推進</p> <p>沖底資源を維持的に利用していくため、小型魚保護や資源の取り控えのための操業ルールづくりに向け、AISなどの新技術を活用した新たな資源管理手法の検討を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>⑤ 省エネ対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・AIS等の活用により効率的な操業を実現することで、省エネ対策に向けた検討を進める。
<p>活用する支援措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（浜の活力再生プラン推進等支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

3 年目（2021 年度）【以下の取組により基準年に比べ、6%の所得向上を図る】

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 次世代船建造に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定された改革計画に基づき実証事業を開始する。 ・リシップ事業の実施により増加した耐用年数の期間中に内部留保を充実させることで、次の新船建造に繋げる。 <p>② ブランド化による魚価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校等で行われる調理実習に沖底の魚を提供する（実施校の増加） ・沖底料理コンクールを開催する（参加者の掘り起し）。 ・量販店で沖底フェアを開催する（開催店舗数の掘り起し）。 ・魚祭りなど各種イベントで沖底をPRする。 ・地元飲食店と連携したイベントの開催（参加店の掘り起し）、買受人との連携による販促資材の製作を行う。 <p>③ 衛生管理・品質管理の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全面供用開始される衛生管理型市場への移行で生じる問題点の解決を図る。 ・衛生管理に関する乗組員の意識啓発を図る。 ・沖底組合等は市場関係者と連携し、下関漁港地方卸売市場の高度衛生化に対応した水産物の品質、鮮度管理等に必要な設備の整備を行い、付加価値向上を図るとともに、安全で安心な水産物を安定的に供給する。 <p>④ IT技術を活用した資源管理の推進</p> <p>沖底資源を維持的に利用していくため、小型魚保護や資源の取り控えのための操業ルールづくりに向け、AISなどの新技術を活用した新たな資源管理手法の検討を推進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>⑤ 省エネ対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・AIS等の活用により効率的な操業を実現することで、省エネ対策に向けた検討を進める。
<p>活用する支援措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支

	援事業) ・浜の活力再生・成長促進交付金（浜の活力再生プラン推進等支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）
--	---

4 年目（2022 年度）【以下の取組により基準年に比べ、8%の所得向上を図る】

漁業収入向上のための取組	<p>① 次世代船建造に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定された改革計画に基づき実証事業を継続する。 ・リシップ事業の実施により増加した耐用年数の期間中に内部留保を充実させることで、次の新船建造に繋げる。 <p>② ブランド化による魚価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校等で行われる調理実習に沖底の魚を提供する（実施校の増加）。 ・沖底料理コンクールを開催する（参加校の掘り起し）。 ・量販店で沖底フェアを開催する（開催店舗数の掘り起し）。 ・魚祭りなど各種イベントでの沖底をPRする。 ・地元飲食店と連携したイベントの見直し・新企画・調整を行う。 ・買受人との連携による販促資材による下関おきそこのPRを行う。 <p>③ 衛生管理・品質管理の向上と一次加工処理の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理型市場での衛生管理、鮮度管理に必要な措置を講じ、安全・安心な水産物の供給を図る。 ・衛生管理に関する乗組員の意識啓発を図る。 ・沖底組合等は市場関係者と連携し、下関漁港地方卸売市場の高度衛生化に対応した水産物の品質、鮮度管理等に必要な設備の整備を行い、付加価値向上を図るとともに、安全で安心な水産物を安定的に供給する。 <p>④ IT技術を活用した資源管理の推進</p> <p>沖底資源を維持的に利用していくため、小型魚保護や資源の取り控えのための操業ルールづくりに向け、AISなどの新技術を活用した新たな資源管理手法の検討を推進する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>⑤ 省エネ対策の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・AIS等の活用により効率的な操業を実現することで、省エネ対策に向けた検討を進める。
活用する支援措置	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（浜の活力再生プラン推進等支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

5年目（2023年度）【以下の取組により基準年に比べ、10%の所得向上を図る】

漁業収入向上のための取組	<p>① 次世代船建造に向けた検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定された改革計画に基づき実証事業を継続する。 ・リシップ事業の実施により増加した耐用年数の期間中に内部留保を充実させることで、次の新船建造に繋げる。 <p>② ブランド化による魚価向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校等で行われる調理実習に沖底の魚を提供する（実施校の増加）。 ・沖底料理コンクールを開催する（参加校の掘り起し）。 ・量販店で沖底フェアを開催する（開催店舗数の掘り起し）。 ・魚祭りなど各種イベントで沖底をPRする。 ・地元飲食店と連携した新イベントを開催する。 ・買受人との連携による販促資材による下関おきそこのPRを行う。 <p>③ 衛生管理・品質管理の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理型市場での衛生管理、鮮度管理に必要な措置を講じ、安全・安心な水産物の供給を図る。 ・衛生管理に関する乗組員の意識啓発を図る。 ・沖底組合等は市場関係者と連携し、下関漁港地方卸売市場の高度衛生化に対応した水産物の品質、鮮度管理等に必要な設備の整備を行い、付加価値向上を図るとともに、安全で安心な水産物を安定的に供給する。 <p>④ IT技術を活用した資源管理の推進</p>
--------------	---

	沖底資源を維持的に利用していくため、小型魚保護や資源の取り控えのための操業ルールづくりに向け、AISなどの新技術を活用した新たな資源管理手法の検討を推進する。
漁業コスト削減のための取組	⑤ 省エネ対策の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・船底状態改善や主機関等機器類のメンテナンスを行い、省エネ対策を徹底する。 ・全船において減速航行を励行し、省エネ対策を図る。 ・AIS等の活用により効率的な操業を実現することで、省エネ対策に向けた検討を進める。
活用する支援措置	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業構造改革推進事業（もうかる漁業創設支援事業等） ・漁業改革推進集中プロジェクト運営事業 ・水産業競争力強化緊急事業（水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（浜の活力再生プラン推進等支援事業） ・浜の活力再生・成長促進交付金（水産業強化支援事業）

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・山口県及び下関市の水産振興計画とも連携した取組を実施し、国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産大学校にはオブザーバーとして協力を得る。 ・また、一般社団法人 全国底曳網漁業連合会や特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構、一般社団法人 漁業経営安定化推進協会等を通じた情報収集により、取組内容の適宜見直しを行うとともに、取組の実効性向上に努める。 ・改革計画については、水産庁や特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構、その他専門家の指導・助言を受け、策定する。

4 目 標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	2018年度：漁業所得	千円
	目標年	2023年度：漁業所得	千円

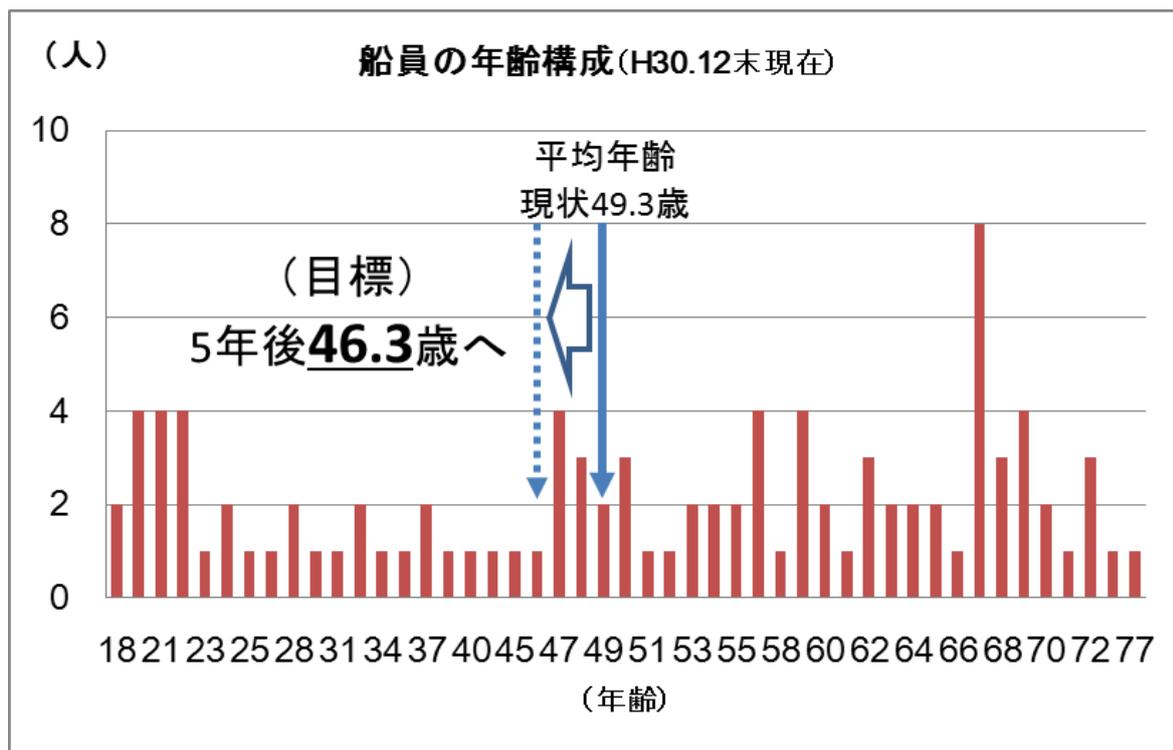
(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙算出根拠のとおり

(3) 所得目標以外の成果目標

船員の平均年齢（－3歳）	基準年	2018年度：49.3歳
	目標年	2023年度：46.3歳

(4) 上記の算出方法及びその妥当性



5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関連性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関連性
漁業構造改革推進事業(もうかる漁業創設支援事業等)	資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者の新しい操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上や、水産基本計画に沿った居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援(次世代船建造に向けた検討)
漁業改革推進集中プロジェクト運営事業	漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、収益性向上等を図る改革計画の策定等を支援(次世代船建造に向けた検討)
水産業競争力強化緊急事業(水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業)	中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援(次世代船建造に向けた検討)
浜の活力再生・成長促進交付金(浜の活力再生プラン推進等支援事業)	浜プランの推進を支援
浜の活力再生・成長促進交付金(水産業強化支援事業)	漁業所得の向上を図るための共同利用施設等の整備(衛生管理・品質管理の向上)